

道路交通

景観と環境の保全 市はどう考える 風致地区の特性にも配慮して整備

都市計画道路3・4・18号

かつまた竜大議員(民主・連合・社民)
都市計画道路3・4・18号は、京成本線と交差する辺りで風致地区を縦断する。地域住民の中には、道路への遮音壁の設置は環境対策には不十分で、地域の景観も破壊すると危惧する声がある。景観と環境の保全について、市の考えを問う。

答 市は事業区間全体で、道路と景観を一体とした整備を進めており、遮音壁も周囲の景観等に配慮したものを導入する他、桜の植栽やクロマツの保全、補植等、風致地区の特性にも配慮している。遮音壁の先端部への減音装置の設置や残地の緑地整備等の提案も行っており、引き続き住民の理解を得られるよう努めていく。

一般質問

2月定例会では、30人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>
無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

道路交通

新田地区国道14号整備

かいつ勉議員(自由民主党)
国道14号の新田1・5丁目区間は、NEXC O東日南側も整備すべきと考え、市の認識はどうか。

答 国道14号の当該区間は、整備計画がある。一方、南側は、説明会では、整備しないと聞いたという。南側も整備すべきと考え、市の認識はどうか。

答 国道14号の当該区間は、外環開通に伴い交通量の増大が予想され、4車線化の整備が進められている。このうち、県が整備する区間の南側の一部は現況幅員のままだが、歩車道の断面構成の再編に伴い、歩道舗装の再整備が予定されている。市としては、住民の安全と円滑な交通の確保のため、事業者が協力していきたい。

自転車の安全利用

田中幸太郎議員(みらい)
自転車と歩行者との交通事故で、加害者に高額な賠償を命じる判決が相次いでいる。本市で自転車の安全啓発により安全利用を意識づける

啓発により安全利用を意識づける
条例制定から3年 今後どう取り組む

答 条例施行後、自転車が関係する事故件数は年々減少しているが、依然として危険な違反走行も見受けられる。今後も啓発活動を通じて、交通ルールの遵守と安全利用の意識づけに努めたい。また、罰則については、道路交通法に詳細な規定があることから、市としては啓発に注力していきたい。

行徳駅入口交差点

青山博一議員(自由クラブ)
行徳バイパスの行徳駅入口交差点歩道橋は、老朽化の他、高齢者や車椅子利用者等、利用が困難な人も多

歩道橋撤去に向けた進捗状況は
設計・工法等の協議を進めている

答 平成25年9月の答弁では、県は歩道橋撤去に加え、右折レーン設置等、交差点の改良を検討中とのことだったが、進捗状況はどうか。

答 県葛南土木事務所によると、現場周辺の詳細な交通量調査に基づく右折レーン等の設置といった交差点設計や歩道橋の撤去工法等につき、交通管理者である警察署等と協議しており、25年度末までに関係機関との協議を完了させる予定とのことである。市としては、今後も県と警察署等と連携して、経過を注視していく。

駐輪場使用料

金子貞作議員(日本共産党)
市政戦略会議は、無料駐輪場の有料化を含めた駐輪場使用料の見直しを検討していることを答申している。本

見直しは市民負担の軽減を含め検討を
負担の公平等踏まえ慎重に進めたい

答 市の駐輪場使用料は近隣市に比べて高い状況であり、利用者等の意見を聞き、市民負担の軽減も含めた方向で見直しを検討できないかどうか、現在、市は市政戦略会議の答申を基に具体的な改定作業を進めている。原価計算による料金設定の適正化や無料駐輪場の有料化が必要と考える一方で、放置自転車が增加する懸念もある。負担の公平性確保の観点から市民意見を聞き、維持管理コストの縮減や近隣市の料金体系等も考慮しつつ、慎重に検討を進めたい。

街づくり

下水道整備

松葉雅浩議員(公明党)
現在、本市の下水道普及率は69.8%と低迷しているが、今後、外環道路等の整備に合わせて下水道も整

市北部の今後の整備予定は
県事業の幹線完成に合わせ供用開始

答 備が進み、普及していくと認識している。そこで、市北部における今後の下水道の整備計画について問う。

答 県が行う江戸川左岸流域下水道市川幹線、松戸幹線整備事業は、各々平成26年度、27年度の完成を目標に進んでおり、市もこれに合わせて対象地域の公共下水道の先行整備を進めている。また、一部を除く市街化区域を概ね20年で整備することで本市の下水道普及率は約97%となる予定であり、今後も効率的な整備を進めていく。

空き家対策

清水みな子議員(日本共産党)
平成25年の空き家等適正管理条例施行後1年が経つが、活用可能な空き家も目立つ。空き家等の現状と条

条例施行後の現状と実績は
情報提供が急増 自主的に正含め成果

答 例の実績を問う。また、26年度予算における空き家対策の内容及びマイホーム借上げ等の取り組みはどうか。

答 条例施行後、空き家に関する情報提供は急増しており、条例に基づく指導等の他、自主的な正含めも多くなされる等、大きな成果が得られている。また、26年度予算では事前に実施したアンケートの結果に基づき、空き家等の除却等に関する費用を計上しており、マイホーム借上げ制度についても、市民への周知や成約件数の向上等に取り組むたい。

塩浜地区整備

中村義雄議員(公明党)
JR市川塩浜駅前の土地画整理事業は、平成26年度中の事業認可取得を目指し、新たな換地計画の作成

三番瀬を活かした街づくりを
海と水に親しめる賑わいの施設に

答 と地権者の合意を得て保留地処分を検討することである。事業認可後、建築施設の整備が完了するのはいつ頃か。また、三番瀬を活かし、アクアリウム(水族館)の誘致により街づくりを進める考えはあるか。

答 事業認可取得後2、3年で道路や宅地を整備し、各施設の整備完了は5年後を見込んでいる。また、区画整理後は、賑わいと海と水に親しめるコンセプトの下に、アクアリウム誘致の可能性も排除せず、商業施設の整備に取り組むたい。

武蔵野線新駅設置

加藤武史議員(自由クラブ)
市は、武蔵野線船橋法典―市川大野駅間の新駅設置に向け、JR東日本と協議

市が目指す街づくりの具体的な手法は
特定土地区画整理事業の手法が有効

答 画的な街づくりのためには、新駅周辺の用地を先行取得することは必須であると考えられる。市が目指す武蔵野線沿線の街づくりと、そのための具体的な手法を問う。

答 集約して土地の高度利用を図る必要があり、有効な手法として特定土地区画整理事業がある。先行的な用地取得については、事業の可能性を見極めて検討する。